

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第16期（2016年1月1日～2016年12月31日）

株 式 会 社 ジーエヌアイグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.gnipharma.com/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類の作成にあたっては、会社計算規則第120条第1項に基づき、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠し作成しております。

なお、同項後段の規定により、IFRSで要請されている記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 上海ジェノミクス有限公司
北京コンチネント薬業有限公司
GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED
GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.
上海ジェノミクステクノロジー有限公司
GNI USA, Inc.

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 IriSys, LLC

4. 連結の範囲又は持分法の適用範囲の変更に関する注記

該当事項ありません。

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と一致しております。

6. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 金融資産

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。

負債性金融商品

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として移動平均法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。減価償却費の算定で使用されている見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：5～30年
- ・機械及び装置：10～15年
- ・車両運搬具：4～5年
- ・工具、器具及び備品：3～10年

資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

② 無形資産（のれんを除く）

個別に取得した無形資産（のれんを除く）は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産（のれんを除く）の原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

無形資産（のれんを除く）は、使用可能となった時点から償却を開始しております。償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

償却費の算定で使用されている見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年

資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

また、販売権については、僅少な費用又は費用を支払うことなく更新できる可能性があるため、耐用年数が確定できないと判断しております。

(3) のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しております。のれんを企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単位に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

(4) 金融資産の減損に関する事項

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを検討しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

(5) 非金融資産の減損に関する事項

当社グループは、期末日において、有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額を見積っております。また、耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではないその他の無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しています。

回収可能価額の見積りににおいて、個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループをいいます。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは評価日における貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれの機能通貨を定めており、各企業の財務諸表に含まれる科目はその機能通貨を使用して測定しております。外貨建取引は、当初は取引日における為替レートにより計上しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、その換算差額は当期の純損益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は取引日の為替レートに近似する平均レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益を通じて認識しております。

在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益に振り替えております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金	
営業債権及びその他の債権	8,575千円
2. 棚卸資産の内訳	
製品	132,796千円
仕掛品	63,146千円
原材料及び貯蔵品	64,678千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び現金同等物	494,587千円
有形固定資産	159,753千円
その他の非流動資産	339,445千円
計	993,786千円
(2) 担保に係る債務	
その他の金融負債（流動負債）	75,420千円
その他の金融負債（非流動負債）	469,280千円
計	544,700千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	329,308千円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	113,673,831	351,000	—	114,024,831

2. 新株予約権に関する事項

平成28年12月31日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,951,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金及び借入金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、1年以内の支払期日であります。なお、外貨建営業債権債務等は、報告期間末日の為替レートを用いて機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、外貨建により主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としており、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に事業投資等を目的として、必要な資金の大半を中国元建てで、変動金利等により調達しており、返済日は決算日後4年以内であります。変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されており、また外貨建であるため為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画等を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向及び為替動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

平成28年12月31日における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結財政状態計算書 計上額	公正価値	差額
①その他の金融資産（流動）	501, 373	501, 373	—
②現金及び現金同等物	2, 599, 131	2, 599, 131	—
③借入金（非流動負債）	488, 273	467, 243	21, 029
④借入金（流動負債）	190, 446	190, 446	—

(注) 金融商品の公正価値の算定方法に関する事項

(1) ①その他の金融資産（流動）、②現金及び現金同等物、④借入金（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は連結財政状態計算書計上額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ③借入金（非流動負債）

借入金（非流動負債）の主な内容は長期借入金であり、この公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------------|--------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 28円60銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期純損失(△) | △4円51銭 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

預金（注） 494,587千円

（注）子会社の金融機関借入469,280千円のための担保として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,477千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未収入金 76,266千円

買掛金 6,171千円

未払金 388千円

4. 取締役に対する金銭債権 50,329千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 16,373千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 33,180千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	3,189	443	—	3,632

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、現物出資差額、減価償却費超過額などの否認及び繰越欠損金であります。

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の33.1%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2018年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2019年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

会社名	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
上海ジェ ノミクス 有限公司	直接 100.00%	董事 3 人	創業開発並 びに生物化 学的実験等 の請負	資金の貸付 (注)1	—	関係会社 短期貸付金	15,000
						関係会社 長期貸付金	122,500
				預金の担保提供 (注)2	469,280	—	—
GNI USA, Inc.	直接 100.00%	董事 2 人	株 式 の 保 有、米国に おける新薬 開発	資金の貸付 (注)1	—	関係会社 長期貸付金	815,429
				受取利息 (注)1	30,886	未収金	63,356

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上海ジェノミクス有限公司及びGNI USA, Inc. との取引において、資金の貸付及び利息の受取の取引条件は当社とは関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

(注) 2. 当社の定期預金の担保提供は、上海ジェノミクス有限公司の銀行借入に対して行ったものであります。

2. 役員

氏名	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
イン・ルオ	被所有 直接3.76%	取締役・ 代表執行役社長 兼CEO	資金の回収(注)	6,664	短期貸付金	6,786
			資金の貸付(注)	9,486	株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金	43,543

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び利息の受取の取引条件は当社とは関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 55円60銭

2. 1株当たり当期純損失(△) △3円19銭